

東日本復興支援債券ファンド1105

償還運用報告書(全体版)

第10期 (償還日2016年5月9日)

作成対象期間 (2015年11月10日～2016年5月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／債券	
信託期間	2011年5月17日から2016年5月9日までです。	
運用方針	東日本復興支援債券 マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主な投資対象	東日本復興支援債券 ファンド1105	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	東日本復興支援債券 ファンド1105	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎計算期末に決算を行い、原則として、経費控除後の利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			騰落率	受利益者 債組入比率	券率	債先物比率	元残存本率
		税金	分配	み金					
(設定日)	円 銭		円	円 銭	%	%	%	%	
2011年5月17日	10,000		—	—	—	—	—	100.0	
1期(2011年11月7日)	10,067		20	87	0.9	1.8	99.0	95.2	
2期(2012年5月7日)	10,099		20	52	0.5	1.4	99.0	88.3	
3期(2012年11月7日)	10,080		15	△4	△0.0	0.9	98.1	67.0	
4期(2013年5月7日)	10,097		15	32	0.3	0.8	96.9	60.7	
5期(2013年11月7日)	10,097		15	15	0.1	0.7	97.9	56.0	
6期(2014年5月7日)	10,092		10	5	0.0	0.6	98.9	53.7	
7期(2014年11月7日)	10,078		10	△4	△0.0	0.5	97.5	49.0	
8期(2015年5月7日)	10,060		5	△13	△0.1	0.4	97.9	45.4	
9期(2015年11月9日)	10,039		5	△16	△0.2	0.3	86.1	42.8	
(償還時)	(償還価額)								
10期(2016年5月9日)	10,022.50		—	△16.50	△0.2	0.3	—	40.0	

*基準価額の騰落率および騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、主として東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を含む国内債券及び国債に投資を行なうファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	券率	債先物比率	券率
2015年11月9日	10,039	—	86.1	—	—	—
11月末	10,037	△0.0	81.6	—	—	—
12月末	10,035	△0.0	66.2	—	—	—
2016年1月末	10,032	△0.1	58.1	—	—	—
2月末	10,030	△0.1	41.4	—	—	—
3月末	10,026	△0.1	25.4	—	—	—
4月末	10,024	△0.1	—	—	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2016年5月9日	10,022.50	△0.2	—	—	—	—

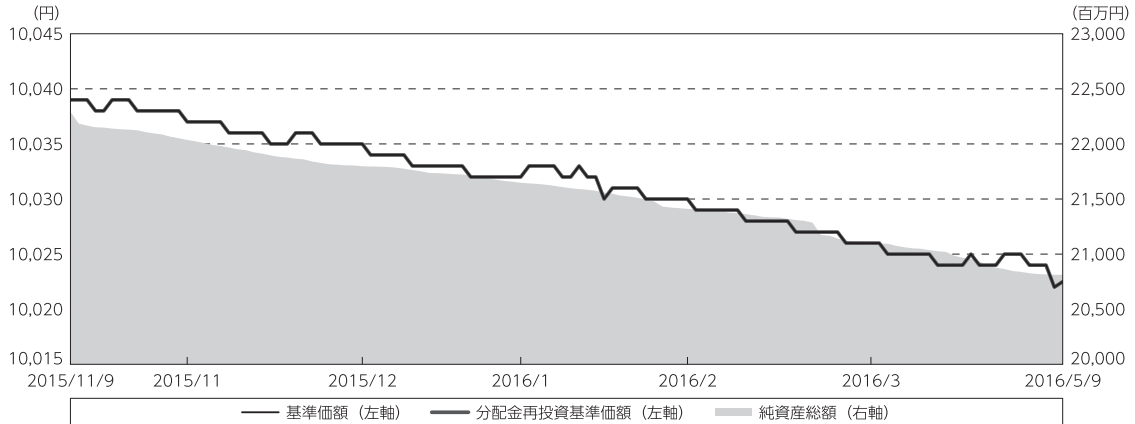
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 10,039円
 期末(償還日)：10,022円 50銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： △0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年11月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下落) 保有債券の年限の短期化等、ファンドの償還に向けた対応

○投資環境

日本の国債市場では、日銀による国債買入等によって良好な需給環境が継続した結果、利回りは当期首より低下（価格は上昇）基調で推移しましたが、2016年1月の日銀金融政策決定会合において量的・質的金融緩和に加えてマイナス金利政策の導入が決定されたことを受けて利回りは一段と低下し、その後当期末にかけても低下基調での推移が継続しました。

国内事業債市場は、引き続き良好な需給環境や堅調な企業ファンダメンタルズ（基礎的条件）に下支えされましたが、日銀によるマイナス金利政策の導入以降は国債利回りが大幅に低下する一方で、事業債利回りの低下が小幅に留まったことからスプレッド（国債との利回り格差）は当期首から拡大しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[東日本復興支援債券ファンド1105]

主要投資対象である[東日本復興支援債券 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

[東日本復興支援債券 マザーファンド]

東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を中心に投資しました。

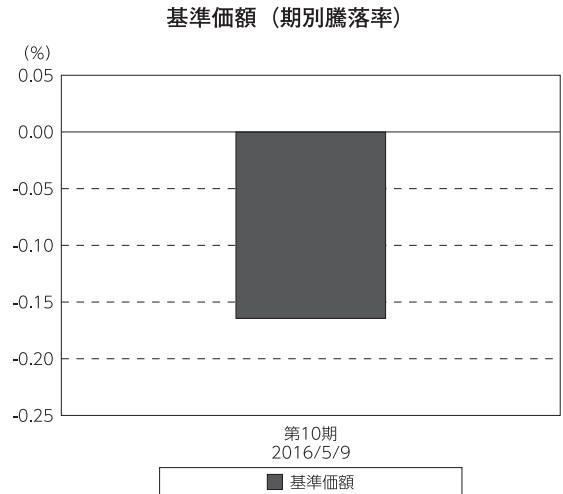
<当期中の主な動き>

- (1) 当期首の債券種別比率については、地方債を1割程度、事業債を7割程度としておりましたが、保有債券の償還等に伴い期末はすべての債券種別で0%となりました。
- (2) 格付けについては、期を通してA格以上の債券を中心に保有しました。一部BBB格の債券も保有しましたが、東日本大震災からの復興に寄与する企業について信用力のモニターを行いました。
- (3) デュレーションについては、期首には0.4年程度としておりましたが、保有債券の償還等に伴い期末には0年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を含む国内債券及び国債に投資を行なうファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

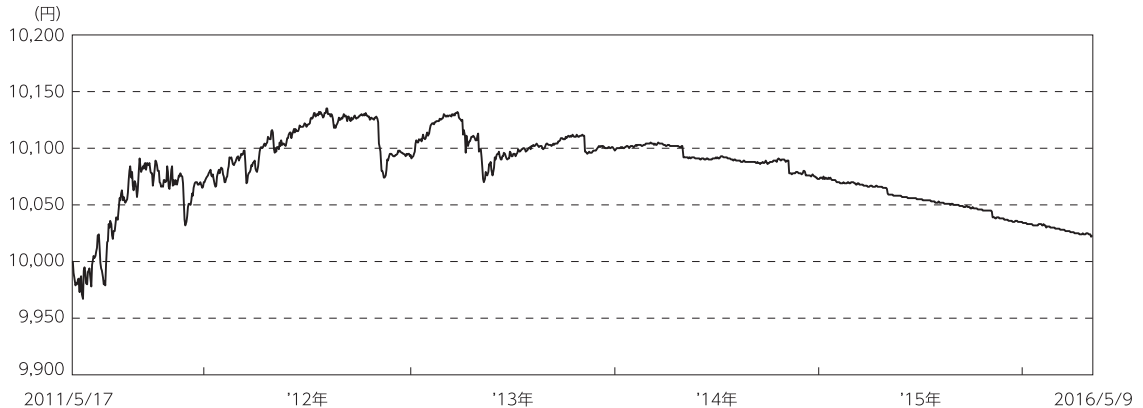


◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,022.50円となりました。設定来115円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値上がり額は137.5円となりました。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 国内事業債等の保有によるインカムゲイン（利子収入）
- (下落) 保有債券の年限の短期化等、ファンドの償還に向けた対応

○ポートフォリオ

[東日本復興支援債券ファンド1105]

主要投資対象である[東日本復興支援債券 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

[東日本復興支援債券 マザーファンド]

東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を中心に投資しました。

<設定来の主な動き>

- (1) 債券種別比率については、設定当初には国債を3割程度、地方債を1割程度、事業債を5割程度組入れました。その後、主に新規発行債券について発行体の信用力を慎重に選別しながら購入し、随時国債との入れ替えを行なった結果、地方債が1～2割程度、事業債が7～8割程度となり、その後も概ねその比率を維持しました。
- (2) 格付けについては、A格以上の債券を中心に保有しました。一部BBB格の債券も保有しましたが、東日本大震災からの復興に寄与する企業について信用力のモニターを行いました。
- (3) デュレーションについては、設定当初は最大で5.8年程度となりました。その後は保有銘柄の残存期間の短期化および償還等に伴いデュレーションは短期化しました。

当ファンドは、2016年5月9日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年5月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.223	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.161)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.224	
期中の平均基準価額は、10,030円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年5月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東日本復興支援債券 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 20,840,118	千円 21,599,386

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年5月9日)

利害関係人との取引状況

<東日本復興支援債券ファンド1105>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
預金	百万円 33,293	百万円 33,293	% 100.0	百万円 33,293	百万円 33,293	% 100.0

<東日本復興支援債券 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 3,955	百万円 1,342	% 33.9
預金	325,842	325,842	100.0	325,842	325,842	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年5月9日現在)

2016年5月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
東日本復興支援債券 マザーファンド			千口 20,840,118

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年5月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 20,861,824	% 100.0
投資信託財産総額	20,861,824	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年5月9日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	20,861,824,077
コール・ローン等	20,861,824,077
(B) 負債	49,426,895
未払解約金	2,703,780
未払信託報酬	46,455,754
未払利息	36,145
その他未払費用	231,216
(C) 純資産総額(A-B)	20,812,397,182
元本	20,765,680,000
償還差益金	46,717,182
(D) 受益権総口数	2,076,568口
1口当たり償還価額(C/D)	10,022円50銭

(注) 設定年月日2011年5月17日、設定元本額は51,821,770,000円、期首元本額は22,205,110,000円、期末における元本残存率は40.0%、1口当たり純資産額は10,022.50円です。

○損益の状況 (2015年11月10日～2016年5月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	184,334
受取利息	259,204
支払利息	△ 74,870
(B) 有価証券売買損益	11,108,037
売買益	759,268,289
売買損	△748,160,252
(C) 信託報酬等	△ 48,220,612
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 36,928,241
(E) 前期繰越損益金	86,713,425
(F) 解約差損益金	△ 3,068,002
償還差益金(D+E+F)	46,717,182

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年5月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年5月9日		資産総額	20,861,824,077円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	49,426,895円
受益権口数	5,182,177口	2,076,568口	△ 3,105,609口	純資産総額	20,812,397,182円
元本額	51,821,770,000円	20,765,680,000円	△31,056,090,000円	受益権口数	2,076,568口
				1口当たり償還金	10,022円50銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	49,380,410,000円	49,709,689,229円	10,067円	20円	0.20%
第2期	45,764,210,000	46,218,238,951	10,099	20	0.20
第3期	34,741,570,000	35,019,574,801	10,080	15	0.15
第4期	31,482,680,000	31,787,258,515	10,097	15	0.15
第5期	29,069,230,000	29,350,573,226	10,097	15	0.15
第6期	27,879,920,000	28,136,284,576	10,092	10	0.10
第7期	25,397,750,000	25,596,973,509	10,078	10	0.10
第8期	23,553,360,000	23,693,767,063	10,060	5	0.05
第9期	22,205,110,000	22,291,823,425	10,039	5	0.05
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				137円50銭	0.276%

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金(税込み)	10,022円50銭
---------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

東日本復興支援債券 マザーファンド

償還運用報告書

第5期（償還日2016年5月6日）

作成対象期間（2015年5月8日～2016年5月6日）

受益者のみなさまへ

東日本復興支援債券 マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる政府機関、地方公共団体および企業の発行する債券を含む国内債券（新規に発行される債券を含みます。）および国債に投資を行います。公社債への投資にあたっては、中長期の投資を基本とし、インカムゲインの確保を重視します。なお、保有銘柄の信用リスク等に配慮し、適宜組入銘柄の見直しを行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日)	円 銭		%	%	%	百万円
2011年5月17日	10,000	—	—	—	—	51,570
1期(2012年5月7日)	10,183		1.8	99.3	—	46,063
2期(2013年5月7日)	10,256		0.7	98.3	—	31,321
3期(2014年5月7日)	10,322		0.6	99.3	—	28,003
4期(2015年5月7日)	10,351		0.3	99.3	—	23,371
(償還時)	(償還価額)					
5期(2016年5月6日)	10,365.48		0.1	—	—	19,999

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、主として東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を含む国内債券及び国債に投資を行なうファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

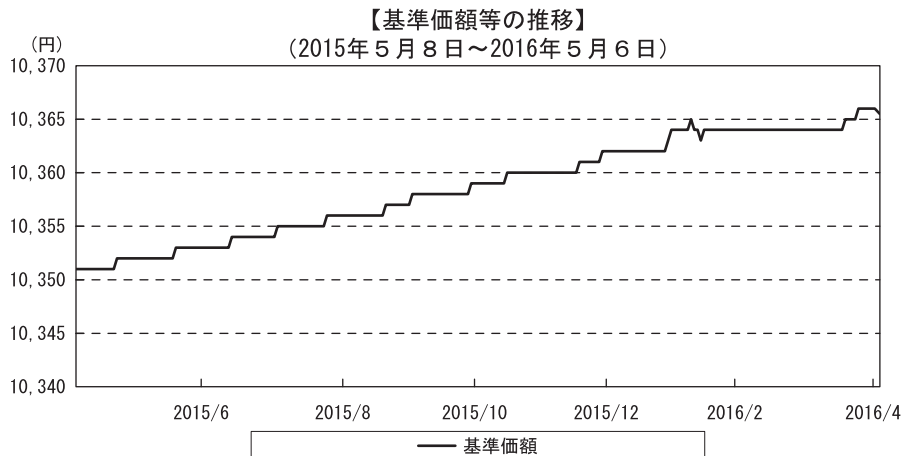
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円 銭		%	%	%	%
2015年5月7日	10,351	—	—	99.3	—	—
5月末	10,352		0.0	99.2	—	—
6月末	10,353		0.0	98.2	—	—
7月末	10,354		0.0	98.0	—	—
8月末	10,356		0.0	94.3	—	—
9月末	10,357		0.1	89.4	—	—
10月末	10,359		0.1	88.9	—	—
11月末	10,360		0.1	86.5	—	—
12月末	10,362		0.1	72.2	—	—
2016年1月末	10,363		0.1	62.9	—	—
2月末	10,364		0.1	44.3	—	—
3月末	10,364		0.1	26.8	—	—
4月末	10,366		0.1	—	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2016年5月6日	10,365.48		0.1	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第5期首の10,351円から償還時には10,365.48円となりました。

(上昇) 国内事業債等の保有によるインカムゲイン (利子収入)

○当ファンドのポートフォリオ

東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を中心に投資しました。

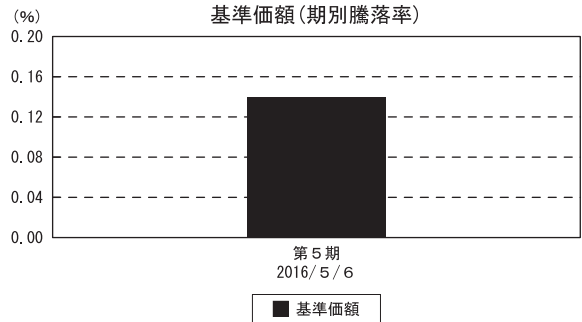
<当期中の主な動き>

- (1) 当期首の債券種別比率については、地方債を1割程度、事業債を8割程度としておりましたが、保有債券の償還等に伴い期末はすべての債券種別で0%となりました。
- (2) 格付けについては、期を通してA格以上の債券を中心に保有しました。一部BBB格の債券も保有しましたが、東日本大震災からの復興に寄与する企業について信用力のモニターを行いました。
- (3) デュレーションについては、期首には0.8年程度としておりましたが、保有債券の償還等に伴い期末には0年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

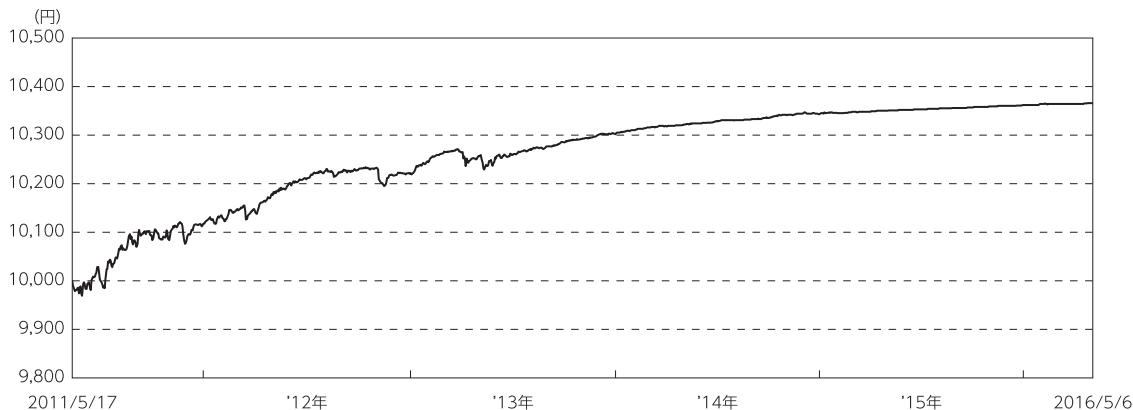
当ファンドは、主として東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を含む国内債券及び国債に投資を行なうファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,365.48円となりました。

(上昇) 国内事業債等の保有によるインカムゲイン (利子収入)

○ポートフォリオ

東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる発行体を中心に投資しました。

〈設定来の主な動き〉

- (1) 債券種別比率については、設定当初には国債を3割程度、地方債を1割程度、事業債を5割程度組入れました。その後、主に新規発行債券について発行体の信用力を慎重に選別しながら購入し、随時国債との入れ替えを行なった結果、地方債が1～2割程度、事業債が7～8割程度となり、その後も概ねその比率を維持しました。
- (2) 格付けについては、A格以上の債券を中心に保有しました。一部BBB格の債券も保有しましたが、東日本大震災からの復興に寄与する企業について信用力のモニターを行いました。
- (3) デュレーションについては、設定当初は最大で5.8年程度となりました。その後は保有銘柄の残存期間の短期化および償還等に伴いデュレーションは短期化しました。

当ファンドは、2016年5月6日をもちまして繰上償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月8日～2016年5月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年5月8日～2016年5月6日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	535,639	802,576 (1,996,250)
	特殊債券	101,221	— (2,850,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	1,608,187	3,152,971 (16,464,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月8日～2016年5月6日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	2,245	300	13.4	3,955	1,342	33.9
預金	325,842	325,842	100.0	325,842	325,842	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年5月6日現在)

2016年5月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年5月6日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	19,999,491	100.0
投資信託財産総額	19,999,491	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年5月6日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	19,999,491,292
コール・ローン等	19,999,491,292
(B) 負債	104,560
未払利息	104,560
(C) 純資産総額(A-B)	19,999,386,732
元本	19,294,224,708
償還差益金	705,162,024
(D) 受益権総口数	19,294,224,708口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,365円48銭

(注) 期首元本額は22,580,052,135円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は3,285,827,427円、1口当たり純資産額は1,036548円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・東日本復興支援債券ファンド1105 19,294,224,708円

○損益の状況 (2015年5月8日～2016年5月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	208,681,016
受取利息	209,427,929
支払利息	△ 746,913
(B) 有価証券売買損益	△181,280,442
売買益	1,035,823
売買損	△182,316,265
(C) 当期損益金(A+B)	27,400,574
(D) 前期繰越損益金	791,934,023
(E) 解約差損益金	△114,172,573
償還差益金(C+D+E)	705,162,024

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

「東日本復興支援債券ファンド1105」の満期償還および寄附について

野村アセットマネジメント株式会社（以下「当社」）は、東日本大震災の被災地の復興支援を目的の一つとした投資信託「東日本復興支援債券ファンド1105」（以下「当ファンド」）が第10期（2015年11月10日から2016年5月9日まで）をもって満期償還（償還価額10,022.50円、分配金累計（1口当たり、課税前）115円、償還額約208.1億円）を迎えたことをお知らせします。

当ファンドは東日本大震災の被災地の復興支援を目的の一つとして2011年4月8日に届出を行ない、同年5月17日に約518億円にて設定された単位型の投資信託です。当ファンドは復興に寄与すると考えられる政府機関、地方公共団体および企業の発行する債券を含む国内債券および国債を投資対象として運用するとともに、当社、野村證券株式会社（販売会社）および野村信託銀行株式会社（受託会社）の3社合意の上、決算毎に受け取った信託報酬の一部（ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.2%程度）を寄附してきました。

第1期の寄附は復興事業の財源となる「寄附金」として青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の5県および仙台市を対象としました。第2期以降は震災孤児等の生活や学業を支援する目的で、「いわての学び希望基金」、「東日本大震災みやぎこども育英募金」、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」も寄附の対象に加えました。

当ファンドの主旨にご賛同くださり、ご愛顧いただきました投資家の皆様に、心より感謝申し上げます。

なお、第10期の寄附について、野村證券株式会社（販売会社）および野村信託銀行株式会社（受託会社）と合意の上、次のとおり決定しました。

第10期に受け取った信託報酬のうち、ファンドの日々の純資産総額の0.2%（年率）に相当する21,472,879円に、第9期からの繰越分を加えた合計金額は22,916,413円となりました。この全額を東日本大震災からの復興支援の目的で寄附します。第10期の寄附先は前期までと同様とし、各地方公共団体への手続きが整い次第、寄附を行います。第1期から第10期までの寄附金の総額は324,916,413円となります。

当ファンドは満期償還を迎えましたが、被災地の復興が一日も早く実現されるよう、お祈り申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社